

4 退職給付（一時金・年金）の支給実態

(1) 退職者の状況

退職給付（一時金・年金）制度がある企業について、平成29年1年間における勤続20年以上かつ45歳以上の退職者がいた企業割合は、26.6%となっている。

退職給付（一時金・年金）制度がある勤続20年以上かつ45歳以上の退職者がいた企業について、退職事由別の退職者割合をみると、「定年」が64.3%、「定年以外」では「会社都合」が5.4%、「自己都合」が22.8%、「早期優遇」が7.5%となっている。（第22表）

第22表 退職者のいた企業割合、退職事由別退職者割合

（単位：％）

企業規模・産業・年	退職給付 （一時金・年金） 制度がある企業 1)		勤続20年以上 かつ45歳以上 の退職者が いた企業	勤続20年以上 かつ45歳以上 の退職者 2)	定年	定年以外		
						会社都合	自己都合	早期優遇
平成30年調査計	[80.5]	100.0	26.6	(100.0)	(64.3)	(5.4)	(22.8)	(7.5)
1,000人以上	[92.3]	100.0	74.2	(100.0)	(63.3)	(6.0)	(20.3)	(10.4)
300～999人	[91.8]	100.0	59.6	(100.0)	(64.8)	(5.1)	(22.3)	(7.8)
100～299人	[84.9]	100.0	38.2	(100.0)	(67.1)	(4.7)	(26.7)	(1.4)
30～99人	[77.6]	100.0	16.7	(100.0)	(64.2)	(4.1)	(30.8)	(0.9)
鉱業、採石業、砂利採取業	[92.3]	100.0	37.9	(100.0)	(78.0)	(4.5)	(12.0)	(5.5)
建設業	[87.5]	100.0	24.3	(100.0)	(67.8)	(3.8)	(27.5)	(0.9)
製造業	[88.4]	100.0	32.8	(100.0)	(68.0)	(7.3)	(16.3)	(8.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	[92.2]	100.0	50.3	(100.0)	(47.4)	(33.7)	(13.8)	(5.1)
情報通信業	[86.1]	100.0	32.6	(100.0)	(55.4)	(8.2)	(23.0)	(13.5)
運輸業、郵便業	[71.3]	100.0	28.3	(100.0)	(78.4)	(2.4)	(15.5)	(3.6)
卸売業、小売業	[78.1]	100.0	22.8	(100.0)	(59.0)	(5.6)	(26.2)	(9.2)
金融業、保険業	[88.6]	100.0	59.4	(100.0)	(59.2)	(5.6)	(28.1)	(7.1)
不動産業、物品賃貸業	[81.5]	100.0	23.0	(100.0)	(56.6)	(5.9)	(26.0)	(11.5)
学術研究、専門・技術サービス業	[86.8]	100.0	33.5	(100.0)	(70.6)	(3.8)	(23.6)	(2.0)
宿泊業、飲食サービス業	[59.7]	100.0	14.1	(100.0)	(76.5)	(1.8)	(21.7)	(-)
生活関連サービス業、娯楽業	[65.3]	100.0	25.9	(100.0)	(73.2)	(5.8)	(20.0)	(1.0)
教育、学習支援業	[86.5]	100.0	28.9	(100.0)	(68.6)	(0.8)	(22.9)	(7.7)
医療、福祉	[87.3]	100.0	22.1	(100.0)	(46.7)	(0.3)	(47.7)	(5.3)
複合サービス事業	[96.1]	100.0	80.7	(100.0)	(58.4)	(1.3)	(17.2)	(23.1)
サービス業(他に分類されないもの)	[68.6]	100.0	20.4	(100.0)	(63.8)	(11.8)	(21.3)	(3.1)
平成30 [*] 年調査計 ³⁾	[77.8]	100.0	24.8	(100.0)	(65.7)	(6.9)	(20.4)	(6.9)
平成25年調査計	[75.5]	100.0	26.1	(100.0)	(58.3)	(9.2)	(16.9)	(15.6)

注：1) [] 内の数値は、全企業に対する「退職給付（一時金・年金）制度がある」企業割合である。

2) () 内の数値は、「勤続20年以上かつ45歳以上の退職者がいた企業の退職者」を100とした退職者割合である。

3) 「平成30^{*}年調査計」は、「常用労働者30人以上である会社組織の民営企業」で、「複合サービス事業」を含まない集計であり、平成25年調査と時系列で比較する場合には、こちらを参照されたい。

(2) 退職事由別退職給付額

退職給付（一時金・年金）制度がある勤続20年以上かつ45歳以上の退職者がいた企業について、平成29年1年間における勤続20年以上かつ45歳以上の退職者に対し支給した又は支給額が確定した退職者1人平均退職給付額（以下、「退職給付額」とする。）を退職事由別にみると、どの学歴においても「早期優遇」が最も高く、「自己都合」が最も低くなっている。

退職事由のうち「定年」退職者の退職給付額を学歴別にみると、「大学・大学院卒（管理・事務・技術職）」1,983万円、「高校卒（管理・事務・技術職）」1,618万円、「高校卒（現業職）」1,159万円となっている。（第23表）

第23表 退職者1人平均退職給付額（勤続20年以上かつ45歳以上の退職者）

年、退職事由	大学・大学院卒 (管理・事務・技術職)			高校卒 (管理・事務・技術職)			高校卒 (現業職)		
	退職時の 所定内 賃金 (月額) (千円)	1人平均 退職 給付額 (1) (万円)	月収換算 (2) (月分)	退職時の 所定内 賃金 (月額) (千円)	1人平均 退職 給付額 (1) (万円)	月収換算 (2) (月分)	退職時の 所定内 賃金 (月額) (千円)	1人平均 退職 給付額 (1) (万円)	月収換算 (2) (月分)
平成30年調査計									
定年	513	1,983	38.6	398	1,618	40.6	320	1,159	36.3
会社都合	611	2,156	35.3	499	1,969	39.5	331	1,118	33.8
自己都合	513	1,519	29.6	363	1,079	29.7	287	686	23.9
早期優遇	536	2,326	43.4	412	2,094	50.8	301	1,459	48.6
平成30 [※] 年調査計 ³⁾									
定年	517	1,788	34.6	387	1,396	36.1	320	1,155	36.1
会社都合	613	2,084	34.0	504	1,987	39.4	330	1,116	33.8
自己都合	499	1,518	30.4	381	1,025	26.9	289	658	22.8
早期優遇	535	2,182	40.8	412	2,071	50.2	297	1,444	48.6
平成25年調査計									
定年	516	1,941	37.6	421	1,673	39.7	322	1,128	35.0
会社都合	561	1,807	32.2	409	1,573	38.5	291	1,004	34.5
自己都合	509	1,586	31.1	366	1,159	31.7	286	784	27.4
早期優遇	435	1,966	45.1	360	1,945	54.1	293	1,418	48.5

注：1) 「退職給付額」は、退職一時金制度のみの場合は退職一時金額、退職年金制度のみの場合は年金現価額、退職一時金制度と退職年金制度併用の場合は、退職一時金額と年金現価額の計である。

2) 「月収換算」は、退職時の所定内賃金に対する退職給付額割合である。

3) 「平成30[※]年調査計」は、「常用労働者30人以上である会社組織の民営企業」で、「複合サービス事業」を含まない集計であり、平成25年調査と時系列で比較する場合には、こちらを参照されたい。

(3) 退職給付制度の形態別退職給付額（定年退職者）

退職給付（一時金・年金）制度がある勤続20年以上かつ45歳以上の退職者がいた企業について、平成29年1年間における勤続20年以上かつ45歳以上の定年退職者に対して支給した又は支給額が確定した退職給付額を退職給付制度の形態別にみると、「大学・大学院卒（管理・事務・技術職）」では「退職一時金制度のみ」が1,678万円、「退職年金制度のみ」が1,828万円、「両制度併用」が2,357万円となっている。「高校卒（管理・事務・技術職）」では、「退職一時金制度のみ」が1,163万円、「退職年金制度のみ」が1,652万円、「両制度併用」が2,313万円となっている。

「高校卒（現業職）」では、「退職一時金制度のみ」が717万円、「退職年金制度のみ」が1,177万円、「両制度併用」が1,650万円となっている。

「勤続35年以上」についてみると、「大学・大学院卒（管理・事務・技術職）」では「退職一時金制度のみ」が1,897万円、「退職年金制度のみ」が1,947万円、「両制度併用」が2,493万円となっている。「高校卒（管理・事務・技術職）」では、「退職一時金制度のみ」が1,497万円、「退職年金制度のみ」が1,901万円、「両制度併用」が2,474万円となっている。「高校卒（現業職）」では、「退職一時金制度のみ」が1,080万円、「退職年金制度のみ」が1,524万円、「両制度併用」が1,962万円となっている。（第24表）

**第24表 退職給付（一時金・年金）制度の形態別定年退職者1人平均退職給付額
（勤続20年以上かつ45歳以上の定年退職者）**

（単位：万円）

年、勤続年数	大学・大学院卒 （管理・事務・技術職）				高校卒 （管理・事務・技術職）				高校卒 （現業職）			
	退職給付 制度計	退職給付制度の形態			退職給付 制度計	退職給付制度の形態			退職給付 制度計	退職給付制度の形態		
		退職一 時金制 度のみ	退職年金 制度のみ	両制度 併用		退職一 時金制 度のみ	退職年金 制度のみ	両制度 併用		退職一 時金制 度のみ	退職年金 制度のみ	両制度 併用
平成30年調査計	1,983	1,678	1,828	2,357	1,618	1,163	1,652	2,313	1,159	717	1,177	1,650
勤続20～24年	1,267	1,058	898	1,743	525	462	487	1,239	421	390	435	548
25～29年	1,395	1,106	1,458	1,854	745	618	878	1,277	610	527	723	746
30～34年	1,794	1,658	1,662	2,081	928	850	832	1,231	814	645	794	1,157
35年以上	2,173	1,897	1,947	2,493	1,954	1,497	1,901	2,474	1,629	1,080	1,524	1,962
平成30 [※] 年調査計 ¹⁾	1,788	1,124	1,823	2,188	1,396	859	1,470	2,049	1,155	664	1,175	1,662
勤続20～24年	919	764	876	1,168	505	426	421	1,293	412	381	367	546
25～29年	1,216	693	1,446	1,740	730	586	874	1,294	546	461	713	668
30～34年	1,582	1,024	1,668	1,984	904	807	786	1,216	797	642	770	1,147
35年以上	1,997	1,344	1,958	2,329	1,724	1,105	1,749	2,198	1,627	987	1,532	1,962
平成25年調査計	1,941	1,369	1,923	2,367	1,673	1,091	1,611	2,158	1,128	870	1,131	1,600
勤続20～24年	826	661	925	991	505	432	434	931	433	312	478	738
25～29年	1,083	756	1,181	1,551	692	515	819	1,100	603	553	677	739
30～34年	1,856	1,457	1,691	2,180	938	725	1,221	1,275	856	689	987	1,143
35年以上	2,156	1,567	2,110	2,562	1,965	1,470	1,822	2,272	1,484	1,184	1,541	1,872

注：「退職給付額」は、退職一時金制度のみの場合は退職一時金額、退職年金制度のみの場合は年金現価額、退職一時金制度と退職年金制度併用の場合は退職一時金額と年金現価額の計である。

1) 「平成30[※]年調査計」は、「常用労働者30人以上である会社組織の民営企業」で、「複合サービス事業」を含まない集計であり、平成25年調査と時系列で比較する場合には、こちらを参照されたい。